

東日本大震災現地NPO応援基金[特定助成]
東日本大震災復興 JT NPO 応援プロジェクト

第1回選考結果のご報告

2013年10月

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター

目次

1.第1回助成対象事業一覧.....	1
2.第1回助成選考総評	2
3.第1回助成概要と選考理由.....	4
4. 第1回助成応募概況	7

1. 第1回助成対象事業一覧

助成件数:5件 助成総額:2258.4万円

助成 番号	事業名	団体名	所在地	助成額
1-1	津波被災地における女性視点でのくらしの課題 解決の事業化支援	特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	宮城県 登米市	498
1-2	在宅住民・仮設住宅住民の孤立防止と災害公営 住宅入居者のコミュニティ形成	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	宮城県 気仙沼市	349
1-3	子育てと就労・コミュニティを包括した事業モデル の創出	特定非営利活動法人 ピースジャム	宮城県 気仙沼市	499.4
1-4	双葉町役場いわき事務所との連携による双葉町 が抱える課題への支援事業	特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター	福島県 いわき市	413
1-5	障がい児の被災者家族の支援プロジェクト	特定非営利活動法人 ふよう土 2100	福島県 いわき市	499
<p>*第1回助成は 2013 年 8 月 1 日から8月 15 日までの応募について 9 月に選考し助成が決定したもの。 *助成期間は 2013 年 10 月 1 日から 2014 年 9 月 30 日までの 1 年間。</p>				

2.第1回助成選考総評

選考委員長 大橋 正明

[趣旨]

本助成プロジェクトは、日本たばこ産業株式会社からの寄付に基づいて、日本NPOセンターが現地NPO応援基金(※1)の特定助成として2013年8月に立ち上げられた。

東日本大震災の復興支援(被災者の生活再建等の支援)のため、東日本大震災により被災した岩手県・宮城県・福島県の復興・再生・活性化の一助となることを目指し、被災地の人々の多様な期待や希望に応じてきた民間非営利組織がより安定的に活動が行えるよう、支援・応援することを目的としている。募集は年間を通じて行い、4回の助成を実施する予定である。

※1現地NPO応援基金

東日本大震災現地NPO応援基金は2011年3月18日に日本NPOセンターが設置し、2013年10月までに救援活動に取り組む現地NPOを対象に27件(22団体)に助成を実施(第1期)してきた。2011年10月からは第2期として、「被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化」をテーマに公募を開始し、2013年10月まで6回計36件(団体)に助成を行っている。JT NPO応援プロジェクト等、一定以上の寄付をいただける場合に、寄付者と相談の上で特定テーマを定め、「特定助成」として運用を行っている。

[応募状況と選考プロセス]

第1回助成(助成期間2013年10月1日～2014年9月30日)の公募は、プロジェクト立ち上げと同時の2013年8月1日に開始し、8月15日に締め切った。告知期間も含めて2週間という短い期間の募集になったが、52件の応募があり、岩手県、宮城県、福島県における民間非営利組織の活動の様子がうかがえる結果となった。応募はこの3県から万遍なくあり、2011年3月以降に設立した団体が多く(約6割)、法人格を持つ団体からの申請が多い(約8割)、という結果であった。

選考は、応募数が多いために事務局による予備審査を実施した。この予備審査で選出された事業20件を、選考委員による評価対象とし、選考委員会において本審査を実施した。その結果、助成に相応しいと思われる事業8件を選出した。選出された事業の実施団体には、事務局が訪問、インタビューを行い、その結果を選考委員長に報告、最終的に委員長による決裁を行い、助成事業を5件決定した。助成額合計は2258万4千円である。

[選考における議論のポイント]

選考委員会における議論で挙げたのは主に3点である。

第1に、活動する地域の住民、つまり対象者のニーズをとらえているかという点だ。後述の活動地域の設定にも関わるが、実施する事業の対象者にとって、当該事業が「今本当に求められているものか」ということである。

第2に、地域における連携の有無だ。いかなる事業においても、地域住民を主体に地域ぐるみでコミュニティを再生、再構築していくためには、当該地域で活動する他組織、個人の参加、協力は不可欠であり、選考委員会においても地縁組織もしくは他の民間組織、行政との連携が存在するか、または事業の展開においてこれが期

待できるかという点が、いくつかの事業の審査で重要な点として挙げられた。

第3に、実現可能性である。2011年3月の発災から2年半が経過した時点で応募してきた団体の多くが、既に取り組んでいる事業がある中で、本助成プロジェクトから助成を受け、事業を実施することが可能なのか、またこれらの事業と応募事業のバランスについて、活発な議論が行われた。

以上に加えて、例えば「宮城県」という都道府県単位ではなく、「宮城県気仙沼市」など活動地域を特定している事業は、実施のイメージと実現可能性の検討が可能だったため、評価が高くなった。対照的に、事業内容が興味深い内容であっても、地域の設定があいまいであるものについては、評価が相対的に低くなった。

さらに事業を実施する組織の規模についても、議論が交わされた。類似の事業を、規模が小さい組織と規模が大きい組織が実施する場合、同じ基準で審査することになることをどう考えるかが論点であった。今回の選考委員会においては、本助成プロジェクトでは団体の事業規模を要件としていないこと、また事業を実施する組織の規模ではなく、実施する事業がどのくらい求められているものか、つまりニーズの大きさを優先するという判断をすることで合意した。

今回の助成が、被災地で活躍する民間非営利組織の安定的な活動の実施に効果的に寄与することを願って止まない。

【選考委員】

委員長	大橋 正明	認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 副代表理事
委員	栗田 暢之	特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表理事
委員	後藤 麻理子	特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長
委員	諏訪 徹	日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授
委員	永田 亮子	日本たばこ産業株式会社 執行役員

3.第1回助成概要と選考理由

助成番号 1-1

事業名 津波被災地における女性視点でのくらしの課題解決の事業化支援

団体名 特定非営利活動法人 ウィメンズアイ

主な活動地域 宮城県登米市

【選考理由】

ウィメンズアイは、被災地での女性支援をミッションに、気仙沼市、南三陸町、登米市で、女性達のコミュニケーションの場づくり、シングルマザー支援、女性グループの活動支援に取り組んできた団体である。

助成事業は、農村漁村の中山間地域において、女性グループによる地域社会の課題解決につながる、身の丈に合った持続可能なソーシャルビジネスの立ち上げ支援を目的とする。萌芽的な活動を始めている女性グループに対してヒアリング、ワークショップを重ね、NPO、行政、商工会等の地域による協力体制をつくりながら、中長期的な事業計画を練り上げ、自律的・継続的な事業展開が可能になるよう実践的なノウハウの獲得を支援する。外部支援者による雇用創出や起業支援の取り組みが行われているが、必ずしも地域に定着していたものとなっておらず、地域の団体による息の長い支援が求められる。女性支援という活動の焦点が一貫しており実績を重ねていること、地域を巻き込んだ丁寧な伴走支援・協力体制作りを行う姿勢を期待したい。

助成番号 1-2

事業名 在宅住民・仮設住宅住民の孤立防止と災害公営住宅入居者のコミュニティ形成

団体名 特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

主な活動地域 宮城県気仙沼市

【選考理由】

日本国際ボランティアセンター(以下 JVC)は、1980年にインドシナ難民救援を機に発足し、海外での人道支援の実績を持つ国際協力 NGO である。今回の震災に際しては、宮城県気仙沼市や福島県南相馬市の支援に赴き、地域復興に尽力している。気仙沼市においては震災直後より災害ボランティアセンターの運営支援を実施し、夏には市内に事務所を開設、今日にわたり継続的な被災住民への支援を行なっている。震災から2年半余りを経過したいま、JVC では現地状況の変化に伴い、作業ニーズに対応する活動から、住民の声に耳を傾け、心の負担を和らげるための定期巡回訪問や交流の場づくりへと支援内容を変化させた。

今回の助成事業は、外部支援者ではなく地元支援団体が主体になるべきとの方向性を踏まえた上で、支援の届きにくい在宅住民や災害公営住宅への転居後のコミュニティ形成を支援するものである。地元団体との連携、協働により住民間の交流と新たなつながりが形成されていくことに期待したい。

助成番号 1-3
事業名 子育てと就労・コミュニティを包括した事業モデルの創出
団体名 特定非営利活動法人 ピースジャム
主な活動地域 宮城県気仙沼市

【選考理由】

乳幼児を抱える母親の雇用創出のため、ジャム製造、縫製の仕事づくりと、サロン活動などの育児支援を行ってきた団体。これまでは公共施設を借りていたが、新たに、作業室、子ども部屋、サロンスペース等を備え、子どもを見ながら働くことができる拠点を開設する。

今回の助成事業は、商品開発、パッケージデザインの改善、販路拡大など事業収益改善に取り組み、経営基盤の強化、賃金の改善、雇用の拡大を図る。また、サロンスペースを地域のサロンとして常時開放し、ハンドマッサージ、親子対象の自然体験活動、高齢者等の参加による昔遊び等の催しを定期的に行い、コミュニティづくりに取り組む。

被災地の雇用環境は特に乳幼児を抱える母子には厳しいものがあるが、子どもをみながら就労できる事業モデル、拠点からコミュニティへの参加機会を拡大する活動は、ニーズに沿ったものである。事業目的が明確であり、事業収入、寄付収入など自主財源を主に運営された実績を持つことから、経営基盤強化が実現することを期待したい。

助成番号 1-4
事業名 双葉町役場いわき事務所との連携による双葉町が抱える課題への支援事業
団体名 特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター
主な活動地域 福島県いわき市

【選考理由】

勿来まちづくりサポートセンターは、いわき市で唯一の双葉町仮設住宅を抱える地域の団体である。これまでも農作業ができる環境を整備、各種イベントや原発事故による賠償問題の勉強会なども開催してきた。

2013年6月、当該地区に双葉町役場が設置されたこともあり、長らく避難所であった埼玉県加須市騎西高校で避難生活を送っていた方々や、県外に避難されていた方々がいわき市に移転し始めている。しかし、仮設住宅の自治会の担い手不足、みなし仮設の孤立化、またいわき市住民との軋轢等、様々な課題を抱えている。今回の助成事業は、交流スペースでのサロンの開催、仮設住宅での恒例行事運営への参画、そしてみなし仮設への個別訪問の実施を双葉町役場や双葉町社会福祉協議会と連携して実施するものである。「故郷へしばらく戻れない」という厳しい現実の中、双葉町民一人ひとりのいのちと暮らしを支える貴重な活動であり、単発的イベントに終始することなく、年間を通して地道に計画していることも注目に値する。サロンや恒例行事に来られない方をどう巻き込むかも含めて、活動の中身をどう充実させるかという点について期待したい。

助成番号 1-5
事業名 障がい児の被災者家族の支援プロジェクト
団体名 特定非営利活動法人 ふよう土 2100
主な活動地域 福島県郡山市

【選考理由】

東日本大震災により福島県の大葉郡8町村の人々はいまだ県内外での避難生活を強いられている。とりわけ障がい児をもつ家族は、養護学校や各種のサービスのある郡山市内へ避難している人たちが少なくないが、一方で、郡山市内には障がい児を日中預かる事業所は限られており、震災以前より預けたくても預けられない状態にあった。

ふよう土2100は2012年5月に障がい児を育てる家族のために「交流サロンひかり」を開設し、障がい児家族のストレス軽減に努めている。今回の助成は、この交流サロンを一時預かりの拠点とし、質の高い継続的なサービス提供を図り、体験学習や相談会を通じて家族同士のネットワークを構築することを目的としている。

避難による一時預かりの急激な需要拡大に対応すると共に、支援スタッフの育成を強化し、被災した障がい児と家族への中長期的な支援の拠点となるよう、その発展に期待したい。

4. 第1回助成応募概況(応募期間:2013年8月1日-8月15日)

応募件数は52件。応募団体の所在地別の分布は東北3県(岩手、宮城、福島)からは42件(全体の約80%)だった。42件の内訳は、岩手県11件、宮城県16件、福島県15件で各県から万遍無く応募があった。

応募事業の申請金額は、平均462万円、最低が300万円、最大が500万円。申請金額の合計は2億4350万円となった。応募団体の法人格の傾向は、NPO法人が最も多く(31件)、一般社団法人(11件)、任意団体(8件)、公益社団法人(1件)、公益財団法人(1件)が続いた。団体の設立時期は、2011年3月迄に設立した団体(20件、約38%)よりも、2011年3月以降に設立した団体の方が多かった(32件、約62%)

◎団体所在地別の応募状況

種別	都道府県	件数
東北三県	岩手県	11
	宮城県	16
	福島県	15
計		42

◎主な活動地域[県]

種別	都道府県	件数
他都道府県	山形県	1
	東京都	5
	神奈川県	2
	愛知県	1
	兵庫県	1
計		10

県	件数
岩手県	17
宮城県	18
福島県	12
3県	5
計	52

◎主な活動地域[市町村]

	活動地域	件数
岩手県	久慈市	2
	宮古市	1
	大槌町	1
	大船渡市	4
	陸前高田市	6
	遠野市	1

※複数地域で活動の場合も含める
※県域のみ記載は除外

	活動地域	件数
宮城県	気仙沼市	3
	南三陸町	3
	女川町	1
	石巻市	6
	登米市	1
	東松島市	1
	仙台市	2
	名取市	1
	亘理町	1

	活動地域	件数
福島県	相馬市	1
	南相馬市	2
	浪江町	1
	双葉郡(6町2村)	1
	福島市	1
	田村市	1
	郡山市	3
	いわき市	4

◎団体の設立時期

種別	件数
2011年3月迄に設立	20
2011年3月以降設立	32
計	52

◎法人格の有無・種類

種別	件数
特定非営利活動法人	31
公益財団法人	1
公益社団法人	1
一般社団法人	11
法人格なし(任意団体)	8
計	52